

青梅市（関東ブロック）

【計画期間 平成28年7月～34年3月】

・江戸城築城のため、石灰を運搬する道路として青梅街道が整備され、その後、甲州への近道として多くの旅人が往来した。御岳山信仰や織物を中心とした商業が盛んになるにつれ、青梅宿が発展し、戦後は西多摩地域の拠点都市となった。
 ・人口137,177人(平成27年国勢調査) 面積103.31Km²

【中心市街地をめぐる状況】

- 商業者の高齢化や後継者不足、郊外や多摩地域のロードサイドショップや大型店舗の出店などにより、小売店数、年間商品販売額、売り場面積が減少している。
- 青梅市全体の中でも、人口減少、少子高齢化が顕著に進行している。
- 市民・来街者・商業者のニーズとして、「最寄品を中心とした買い物環境の向上」、「魅力ある商店・飲食店の充実」が挙げられている。

【中心市街地に関する指標の推移】

- 居住人口
H17年度:5,516人→H27年度:5,199人(▲317人、▲5.7%)
- 観光案内所来所者数(休日)
H22年度:73.3人/日→H26年度:71.2人/日(▲2.1人/日、▲3.0%)

【目指す中心市街地像】

粋活タウン 青梅宿
 ～絆と歴史や自然を活かした 住みやすく、訪れたいまち～

目標	指標	現況値	目標値
街なか居住の促進	居住人口	5,199人 (H27)	5,271人 (H33)
経済活力の向上	新規出店数	14件 (年間平均4.7件) (H24～H26)	46件 (年間平均7.7件) (H28～H33)
回遊性の向上	観光案内所来所者数	71.2人/日 (H26の休日)	94人 (H33の休日)

街なか居住の促進

- 【主要事業】
- ・青梅駅前地区市街地再開発事業
 - ・マルシェ事業
 - ・空き店舗を活用した子育て支援施設の運営事業
 - ・防犯カメラ設置事業
 - ・旧青梅街道沿道のまちなか再生事業
 - ・青梅駅ホーム新設事業
- など

経済活力の向上

- 【主要事業】
- ・青梅駅前地区市街地再開発事業(再掲)
 - ・旧青梅街道沿道のまちなか再生事業(再掲)
 - ・創業支援コワーキングスペース設置・運営事業
 - ・デジタルコンテンツを用いた市街地および商店会等のPR事業
 - ・新生涯学習施設(仮称)整備事業
 - ・商業・商店街活性化アドバイザー活用事業
- など

回遊性の向上

- 【主要事業】
- ・青梅駅前観光案内所運営事業
 - ・観光案内パンフ・看板作成事業
 - ・景観まちづくり事業
 - ・青梅赤塚不二夫会館の運営事業
 - ・青梅織物工業協同組合施設の保全活用事業
 - ・釜の淵公園改修事業
- など

青梅市中心市街地活性化基本計画の事業概要

街なか居住の促進

①青梅駅前地区市街地再開発事業

再開発事業により住宅、商業施設、公共公益施設を整備することにより、居住人口の増加や生活利便性の向上を図る。



②マルシェ事業

市民、事業者が企画・参加し、地域の魅力ある個々の商品や日用品を販売するマルシェを定期的に参加する。



③旧青梅街道沿道のまちなか再生事業

旧青梅街道沿道の空き店舗・空き家を活用したまちなか再生を推進する。また、関連する事業として、(株)まちづくり青梅が空き店舗等の貸し手・借り手をマッチングする「アキテナポ不動産」も併せて実施する。



経済活力の向上

④新生涯学習施設(仮称)整備事業

老朽化した市民会館を、多目的機能の小ホール施設等の新たな生涯学習拠点施設として改築することにより、市民が中心市街地を訪れる機会の増加を図る。



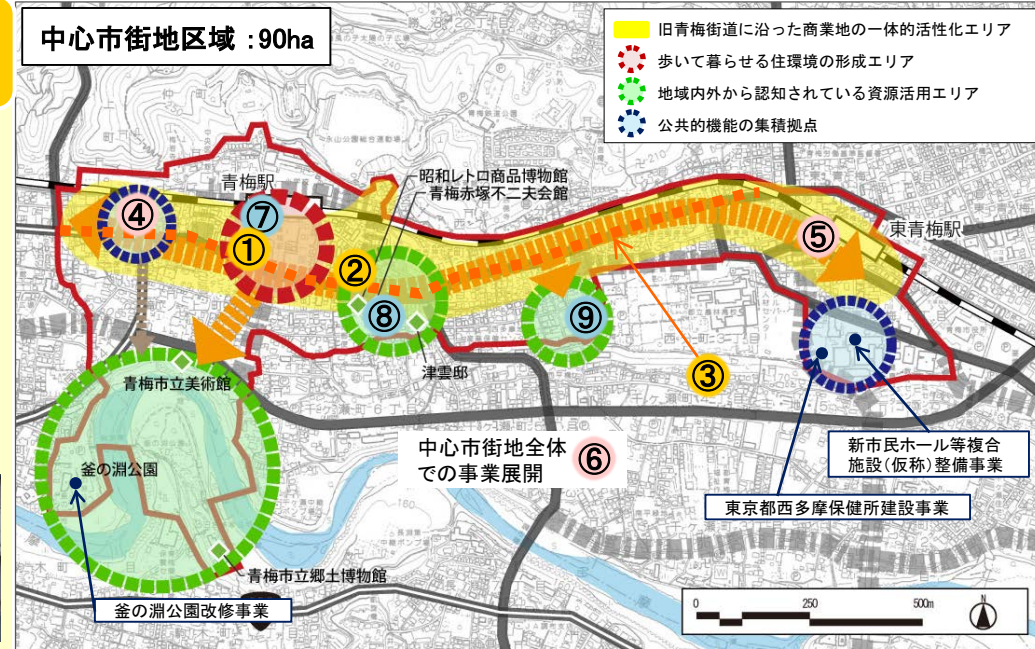
⑤創業支援コワーキングスペース設置・運営事業

東青梅センタービルの空きテナントスペースを活用し、オフィス機能や、打合せスペースを共有したコワーキングスペースを設置・運営する。

⑥デジタルコンテンツを用いた市街地および商店会等のPR事業

広告・宣伝・集客などの機能を有するデジタルコンテンツを作成、活用し、市街地および商店会等のPRを行い、中心市街地の商業振興を図る。

中心市街地区域 : 90ha



回遊性の向上

⑦青梅駅前観光案内所運営事業

青梅駅前にある観光案内所において、周辺エリアの観光施設、店舗等の案内、観光案内パンフの配布等を行うことにより中心市街地のにぎわいを創出する。



⑧青梅赤塚不二夫会館の運営事業

漫画家、赤塚不二夫の世界観を表現した青梅赤塚不二夫会館の運営支援を行い、中心市街地のにぎわいを創出する。

⑨青梅織物工業協同組合施設の保全活用事業

青梅織物工業協同組合の鋸屋根や石蔵を保全し、施設を利用したアートイベントを行い芸術文化を発信する拠点として活用し、中心市街地のにぎわいを創出する。

